

「一般社団法人 社会福祉経営全国会議」

全国会議ニュース



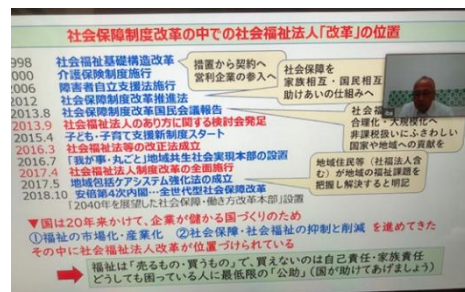
2020年7月10日発行 (No.3) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

全国会議・入会説明会＋情勢学習会に のべ100名が参加！！

「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正法」 の内容とその問題点は、今学ぶべきテーマ！

「全国会議結成の背景と意義」と「改正社会福祉法」の問題点をお伝えする学習会を5月28日、6月3日、18日、26日にオンラインで開催しました。全国からのべ100名を超える参加をいただきました。社会福祉法人の理事長をはじめ、管理者、職員、NPOの方、議員秘書や地方議員、マスコミ関係者など、さまざまな立場からの参加があり、関心の高さがうかがえます。



先の国会で成立した「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正法」(以下、改正社福法)。社会福祉を地域の助け合い(互助)に委ね、社会福祉法人にその中核的役割を求めるもの。資金や人材を優遇しあう「社会福祉連携推進法人」制度の創設も含まれています。次年度から施行とされていて、これからの社会福祉と社会福祉法人にとって大きな影響を及ぼす法律「改正」です。

7月以降も学習会を重ねていく予定です。

7月・入会説明会＋情勢学習会申込フォーム

<https://forms.gle/W5iXPTZfoalprgET6>

7月16日(木)13時～14時40分 (zoom)

ごあいさつ・「全国組織結成の背景と意義」(会長 茨木範宏)

学習会「地域共生社会の実現のための社会福祉法改正案等の

一部改正案のポイント」講師：山崎光弘(全国会議 政策・運動委員会)

※お申込みいただいた方に zoom 参加の URL をメールいたします。



コロナ対応経験交流会 ～コロナ第二波に向けて教訓から学び・備える～

コロナ禍で見えてきた日本の福祉の脆弱性を明らかにしていくためにも、経験と実態を積み上げていくことが今求められています。初めての試みですが、オンライン学習会として、「法人としてのコロナ対応経験交流会」を企画しました。ぜひご参加ください。(オープン研修・参加費無料)

申込みフォーム

日時:7月30日(木)10～12時(zoom)

<https://forms.gle/K6ZrbacUF7gzGBc7>

1.「法人におけるコロナ対応の経験と教訓」(大阪福祉事業財団 桑原一章さん)

2.「高齢デイ、休業要請への対応」(名古屋キリスト教社会館 小早川弘江さん)

3.「コロナ禍における各分野事業収支への影響」(コスモス 皿海みつるさん)



2020年7月

緊急災害支援カンパのお願い

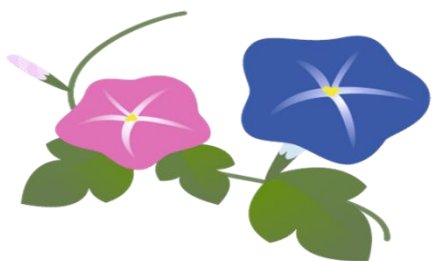
7月4日からの記録的な豪雨により九州をはじめ全国各地で土砂崩れや河川の氾濫による甚大な被害が出ています。被災した会員法人への支援カンパにとりくみます。ご協力をお願いします。

振込先：ゆうちょ銀行 振替口座 00930 - 4 - 196543

名義：社会福祉経営全国会議

期限：2020年7月30日

※通信欄に「災害支援カンパ」とご記入ください。



全国会議の活動報告

ここ1か月の動き

- ・6/12 業務執行理事会
- ・6/16 調査研究部会
- ・6/18 入会説明会+情勢学習会
- ・6/22A 企画委員会
- ・6/22P 研修委員会
- ・6/26 入会説明会+情勢学習会
- ・6/30 あいち在宅福祉サービス事業者懇談会オンライン学習へ参加
- ・7/1 政策・運動委員会
- ・7/6 災害支援カンパ呼びかけ開始
- ・7/6 管理職養成学校事務局会議
- ・7/9 事務局会議
- ・つながりある法人へ入会案内を送付

当面の予定

- ・7/10 業務執行理事会
- ・7/16 入会説明会+情勢学習会
- ・7/27A 企画委員会 P 研修委員会
- ・7/30 コロナ対応経験交流会
- ・7/31 調査研究部会

財務・労務・法務の専門家と顧問契約を結びました！

相談窓口は、全国会議事務局(大阪事務所)です。まずはお電話かメールで概要をお知らせください。専門家につながります。(窓口担当 赤野)

- ・財務：大阪中央会計事務所
- ・労務：井村社会保険労務士
- ・法務：南大阪法律事務所

長年、社会福祉施設経営者同友会の顧問として相談実績のある専門家の皆さんです。口頭等による簡易な相談は無料。個別案件は別途相談。

全国からのご相談可能です！

お知らせ とお願い

●会員向け情報誌「社福経営 INFO」No.3~5が発行されました。

No.3「2020年度1次・2次補正予算のポイントと課題 事業種別による保障格差の是正を」、No.4「2021年度 障害福祉サービス等報酬改定の注意点」、No.5「財政制度等審議会 会長談話「今後の財政運営について」」。

※会員拡大期間中は、会員以外の方にも拡散しています。学習資料として活用ください。

※定期購読希望者は会員もしくは準会員にお申込みください。

●全国会議入会のお願い

正会員：社会福祉法人 会費は事業規模に応じて3~20万円

準会員：非営利団体・個人 会費は1口1万円、1口以上

・会員には「社福経営 INFO」等の情報提供、研修会参加、経営サポート(経営相談、財務分析等)があります。

・詳しくは事務局までおたずねください。

・入会手続き、資料請求も事務局までご連絡ください。